

I. 事業の概況

1. 平成27年度における事業の概況

●金融経済環境

平成27年度における国内経済は、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり輸出が弱含み、個人消費および民間設備投資の回復に遅れがみられたものの、雇用・所得環境が改善し、円安や原油価格の低下等により、緩やかな回復基調が続きました。

県内経済は、人口の増加や国内景況の緩やかな回復などを背景として、個人消費や民間住宅工事が回復するとともに、入域観光客数が増加したことから、全体として景気拡大の動きが強まりました。個人消費関連については、外国人観光客の増加や店舗新設などを背景に百貨店・スーパー売上高が前年度を上回り、耐久消費財では、新車販売台数が軽自動車税増税の影響などから前年度を下回ったものの、電気製品卸売で主要家電が伸長し前年度を上回るなど、好調に推移しました。観光関連は、外国客の旺盛な旅行需要を背景とした海外航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加などにより、平成27年度の入域観光客数が約793万人と3年連続で国内客・外国客ともに過去最高を更新し、好調に推移しました。建設関連は、公共工事は大型工事の本格化などから前年度を上回るなか、民間工事においても新設住宅着工や企業の設備投資の増加などにより前年度を上回って推移したことから、全体では概ね好調に推移しました。

損害保険業界では、主力商品である自動車保険や火災保険を中心として正味収入保険料が増収するなか、自然災害の影響により発生保険金が増加しており、保険引受利益を押し下げております。沖縄県内においても、県内経済の好調を背景として引き続き増収基調で推移していますが、自動車事故件数の高止まりや大型台風襲来による損害を受け、依然として保険収支は厳しい状況にあります。

●当社の業況

このような環境のなか、当社におきましては、第11次中期経営計画の基本方針である“成長し続ける「この島の損保。」への転換”のもと、「営業（販売）力の強化」「損害サービス態勢の充実」「業務品質の向上（システム刷新・業務プロセス改革）」の3つの基本戦略を策定し、全役職員・代理店が一丸となって積極的に取り組んできました。第11次中期経営計画においては、コンバインド・レシオの改善や大同火災ビジネスパートナーズ(株)の設立、損害サービス業務プロセスや契約管理プロセスの改善・刷新、生命保険の取扱い等、新たな成長ステージに向けた事業基盤の確立を進めてまいりました。

このほか、当期においては、創業65周年を記念して、飲酒運転根絶や交通安全推進を主要テーマとした「デイゴーマンあんしん・あんぜんプロジェクト」を展開するとともに、例年継続している取り組みとして、県内の企業・各学校等への交通安全講話の実施や、県内自治体への車椅子の寄贈、那覇市の小学1年生へのランドセルカバーの寄贈や児童の健全な育成支援を目的とするサッカー大会の開催など、社会貢献活動にも努めてまいりました。

以上の諸施策を推進しましたところ、業績につきましては、経常収益は、保険引受収益が16,322百万円、資産運用収益が327百万円、その他経常収益が62百万円となり、前年度に比べ652百万円減収の16,712百万円となりました。

一方、経常費用は、保険引受費用が13,264百万円、資産運用費用が36百万円、営業費及び一般管理費が4,046百万円、その他経常費用が1百万円となり、前年度に比べ613百万円増加の17,348百万円となりました。

その結果、経常損益は635百万円の損失となり前年度に比べ1,266百万円減少となりました。

これに特別損失並びに法人税及び住民税、法人税等調整額を加減した当期純損益は650百万円の損失となり、前年度に比べ1,017百万円の減少となりました。

●保険引受の概況

保険引受収益のうち正味収入保険料は、15,787百万円と、前年度に比べ727百万円、4.8%の増収となりました。一方、保険引受費用のうち正味支払保険金につきましては、8,259百万円と前年度に比べ491百万円の減少となりました。その結果、正味損率率は56.6%となり前年度に比べ6.3ポイント低下しました。また、保険引受に係る営業費及び一般管理費につきましては、3,913百万円と、前年度に比べ124百万円、3.3%の増加となり、正味事業費率は前年度に比べ0.5ポイント低下の41.3%となりました。これらに収入積立保険料、

積立保険料等運用益、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受損益は872百万円の損失となりました。

火災保険（積立型火災保険・地震保険を含む）：

正味収入保険料は1,051百万円と前年度に比べ0.9%の増収となりました。正味損害率は前年度に比べ14.6ポイント低下し、67.0%となりました。

海上保険（船舶保険・積荷保険）：

正味収入保険料は118百万円と前年度に比べ3.6%の増収となりました。正味損害率は前年度に比べ1.9ポイント低下し、59.3%となりました。

傷害保険（積立型傷害保険含む）：

正味収入保険料は752百万円と前年度に比べ2.3%の増収となりました。正味損害率は前年度に比べ0.4ポイント低下し、31.0%となりました。

自動車保険：

正味収入保険料は10,290百万円と前年度に比べ5.8%の増収となりました。正味損害率は前年度に比べ6.7ポイント低下し、58.5%となりました。

自動車損害賠償責任保険：

正味収入保険料は2,516百万円と前年度に比べ1.9%の増収となりました。正味損害率は前年度に比べ2.5ポイント低下し、61.9%となりました。

その他の保険：

正味収入保険料は1,058百万円と前年度に比べ8.4%の増収となりました。正味損害率は前年度に比べ6.8ポイント低下し、32.4%となりました。

●資産運用の概況

当年度末の総資産は、前年度末に比べ0.7%減少の36,013百万円となりました。このうち運用資産は、1.2%減少の32,285百万円となりました。運用にあたっては、債券等の有価証券を中心に効率的な運用に努めましたが、低金利による厳しい運用環境により、利息及び配当金収入は、前年度に比べ51百万円減少の410百万円となりました。

●対処すべき課題

平成28年度の国内経済は、海外景気の下振れや熊本地震の影響など景気を下押しするリスクに引き続き注視していく必要があるものの、雇用情勢の改善による個人消費の増加などから、持ち直しの動きが続くものとみられます。

県内経済におきましては、雇用情勢の改善や外国客の旅行需要などを背景として、消費関連や観光関連は引き続き好調に推移するものとみられます。また、建設関連も公共工事の増加などから好調に推移するものとみられ、全体では引き続き拡大の動きが強まることが見込まれます。

一方、県内損害保険マーケットについては、県内経済の好調を背景として、引き続き拡大基調で推移することが見込まれるものの、自動車事故件数の高止まりや台風の大型化など、直面するリスクは予断を許さない状況にあります。

こうした経営環境のなか、当社におきましては、平成28年度から新たな中期経営計画（3年間）をスタートさせました。本経営計画では、「この島の損保として継続的・安定的に“あんしん・あんぜん”を提供できる事業基盤を築くとともに、お客さまから支持され、沖縄とともに成長し続ける企業を目指す」という経営ビジョンの実現に向けて、当社の独自性を発揮しながら、お客さまの満足度を高めるとともに、引き続き、損害保険および生命保険の更なる普及に努めてまいります。

2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成23年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成25年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成26年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
正味収入保険料 (対前期増減率)	13,871 (2.9%)	14,161 (2.1%)	14,451 (2.1%)	15,060 (4.2%)	15,787 (4.8%)
経常収益 (対前期増減率)	16,693 (0.2%)	17,396 (4.2%)	17,048 (△2.0%)	17,364 (1.9%)	16,712 (△3.8%)
保険引受利益又は保険引受損失(△) (対前期増減率)	△983 (-)	△2,044 (-)	△67 (-)	△337 (-)	△872 (-)
経常利益又は経常損失(△) (対前期増減率)	△384 (△324.0%)	△1,775 (-)	330 (-)	630 (90.7%)	△635 (△200.9%)
当期純利益又は当期純損失(△) (対前期増減率)	△410 (△425.3%)	△1,762 (-)	93 (-)	367 (293.6%)	△650 (△277.1%)
正味損害率	67.8%	76.8%	65.3%	62.8%	56.6%
正味事業費率	44.5%	44.4%	43.1%	41.7%	41.3%
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	609 (△4.3%)	557 (△8.5%)	488 (△12.4%)	462 (△5.3%)	410 (△11.1%)
運用資産利回り (インカム利回り)	1.70%	1.67%	1.56%	1.53%	1.32%
資産運用利回り (実現利回り)	1.66%	1.53%	1.87%	3.73%	1.31%
資本金 (発行済株式総数)	1,054 (1,141千株)	1,054 (1,141千株)	1,054 (1,141千株)	1,054 (1,141千株)	1,054 (1,141千株)
純資産額	5,108	3,871	4,246	5,060	3,907
総資産額	38,767	36,202	35,653	36,263	36,013
積立勘定として経理 された資産額	2,870	2,612	2,258	1,836	1,538
責任準備金残高	26,799	24,882	23,890	23,467	23,941
貸付金残高	2,825	2,907	2,305	2,103	2,046
有価証券残高	26,539	24,272	25,063	23,135	25,669
保険金等の支払能力の充実の状況を 示す比率 (単体ソルベンシー・マージン比率)	508.8%	388.2%	482.4%	501.0%	450.7%
自己資本比率	13.2%	10.7%	11.9%	14.0%	10.9%
1株当たり純資産額	4,475.44円	3,391.51円	3,720.24円	4,432.86円	3,423.16円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	60.00円 (-円)	50.00円 (-円)	50.00円 (-円)	50.00円 (-円)	50.00円 (-円)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△359.41円	△1,543.90円	81.75円	321.77円	△569.80円
配当性向	-	-	61.2%	15.5%	-
従業員1人当たり総資産額	142	131	130	133	127
従業員数	272名	276名	274名	271名	283名

(注) 1. 正味損害率および正味事業費率についてはP62(10)の(注)をご参照ください。
2. 運用資産利回り(インカム利回り)および資産運用利回り(実現利回り)については、P66の1. および2. をご参照ください。

3. 保険の引受け

(1) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)の額

(単位：百万円)

種目	年度	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		構成比(%)	増収率(%)		構成比(%)	増収率(%)		構成比(%)	増収率(%)	
火災		1,798	10.9	△3.0	1,946	11.5	8.2	2,001	11.2	2.8
海上		119	0.7	△3.2	121	0.7	1.3	104	0.6	△13.9
傷害		1,207	7.3	1.4	1,158	6.8	△4.0	1,152	6.5	△0.6
自動車		9,643	58.5	3.6	10,014	58.9	3.9	10,600	59.5	5.8
自動車損害賠償責任		2,599	15.8	7.4	2,609	15.4	0.4	2,696	15.1	3.3
その他		1,118	6.8	2.1	1,146	6.7	2.5	1,255	7.0	9.5
(うち賠償責任)		(585)	(3.6)	(2.0)	(617)	(3.6)	(5.4)	(650)	(3.7)	(5.4)
(うち信用・保証)		(74)	(0.5)	(8.8)	(75)	(0.4)	(0.8)	(89)	(0.5)	(19.5)
合計		16,487	100.0	3.1	16,997	100.0	3.1	17,810	100.0	4.8
従業員1人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料)		60		3.8	62		4.2	62		0.3

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)：元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。
(積立型保険の積立保険料部分を含みます。)

2. 従業員1人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料)：元受正味保険料(含む収入積立保険料)÷従業員数

(2) 正味収入保険料の額

(単位：百万円)

種目	年度	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		構成比(%)	増収率(%)		構成比(%)	増収率(%)		構成比(%)	増収率(%)	
火災		923	6.4	△14.2	1,042	6.9	12.8	1,051	6.7	0.9
海上		118	0.8	6.1	114	0.8	△3.6	118	0.7	3.6
傷害		682	4.7	7.9	735	4.9	7.9	752	4.8	2.3
自動車		9,360	64.8	3.5	9,722	64.6	3.9	10,290	65.2	5.8
自動車損害賠償責任		2,429	16.8	1.8	2,469	16.4	1.7	2,516	15.9	1.9
その他		937	6.5	3.0	975	6.5	4.1	1,058	6.7	8.4
(うち賠償責任)		(580)	(4.0)	(6.4)	(612)	(4.1)	(5.5)	(645)	(4.1)	(5.3)
(うち信用・保証)		(22)	(0.2)	(8.4)	(37)	(0.2)	(62.4)	(44)	(0.3)	(20.4)
合計		14,451	100.0	2.1	15,060	100.0	4.2	15,787	100.0	4.8

(注) 正味収入保険料：元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

(3) 受再正味保険料の額

(単位：百万円)

種目	年度	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		構成比(%)	増収率(%)		構成比(%)	増収率(%)		構成比(%)	増収率(%)	
火災		0	0.1	55.6	19	1.3	2,207.3	39	2.5	103.5
海上		78	5.5	7.6	79	5.3	0.9	81	5.2	2.7
傷害		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車		2	0.1	△48.3	3	0.3	86.6	4	0.3	8.7
自動車損害賠償責任		1,331	92.4	10.1	1,372	91.7	3.1	1,391	89.7	1.4
その他		27	1.9	8.7	21	1.5	△21.1	35	2.3	63.0
(うち賠償責任)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(うち信用・保証)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計		1,440	100.0	9.8	1,497	100.0	4.0	1,551	100.0	3.7

(注) 受再正味保険料：受再契約の収入保険料から受再解約返戻金、その他返戻金(受再その他返戻金および受再保険利益戻)を控除したものをいいます。

(4) 出再保険料(支払再保険料)の額

(単位：百万円)

種目	年度	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		構成比(%)	増加率(%)		構成比(%)	増加率(%)		構成比(%)	増加率(%)	
火災		845	28.9	15.9	937	30.9	10.9	962	30.5	2.6
海上		79	2.7	△6.2	86	2.9	8.3	67	2.1	△21.9
傷害		11	0.4	△50.7	11	0.4	4.0	11	0.4	△0.5
自動車		285	9.7	5.1	295	9.7	3.7	313	9.9	6.2
自動車損害賠償責任		1,501	51.2	20.9	1,513	49.8	0.8	1,571	49.7	3.9
その他		208	7.1	△1.2	192	6.3	△7.9	232	7.4	20.9
(うち賠償責任)		(4)	(0.2)	(△82.9)	(4)	(0.2)	(△4.9)	(5)	(0.2)	(18.9)
(うち信用・保証)		(51)	(1.8)	(9.0)	(38)	(1.3)	(△26.5)	(45)	(1.4)	(18.6)
合計		2,932	100.0	14.4	3,036	100.0	3.6	3,159	100.0	4.0

(注) 出再保険料(支払再保険料)：出再契約の支払保険料から再保険返戻金、その他再保険収入(その他再保険返戻金および出再保険利益戻)を控除したものをいいます。

(5) 解約返戻金の額

(単位：百万円)

種目	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		火災	87	133
海上	4	4	4	
傷害	58	62	59	
自動車	74	107	94	
自動車損害賠償責任	47	54	66	
その他	20	21	36	
(うち賠償責任)	(5)	(2)	(3)	
(うち信用・保証)	(0)	(0)	(0)	
合計		293	383	385

(注) 解約返戻金：元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額をいいます。

(6) 元受正味保険金の額および元受損害率

(単位：百万円)

種目	年度	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)	
火災		851	8.3	52.0	1,293	11.9	69.4	1,052	10.8	56.0
海上		46	0.5	47.8	54	0.5	50.2	59	0.6	65.7
傷害		183	1.8	30.1	206	1.9	30.9	212	2.2	30.5
自動車		6,299	61.1	69.0	6,102	56.4	64.9	5,783	59.4	58.2
自動車損害賠償責任		2,496	24.2	103.1	2,690	24.9	110.0	2,256	23.2	90.0
その他		435	4.2	42.6	476	4.4	44.9	374	3.8	32.1
(うち賠償責任)		(336)	(3.3)	(62.7)	(205)	(1.9)	(36.5)	(182)	(1.9)	(30.5)
(うち信用・保証)		(0)	(0.0)	(0.6)	(43)	(0.4)	(61.2)	(0)	(0.0)	(0.4)
合計		10,313	100.0	69.0	10,823	100.0	69.5	9,739	100.0	59.9

(注) 1. 元受正味保険金：元受契約について支払った保険金を示すもので、元受保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

2. 元受損害率：(元受正味保険金+損害調査費)÷元受正味保険料

(7) 正味支払保険金の額および正味損害率

(単位：百万円)

種目	年度	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)	
火災		555	6.3	67.5	782	8.9	81.5	651	7.9	67.0
海上		108	1.2	100.5	63	0.7	61.2	60	0.7	59.3
傷害		183	2.1	30.6	206	2.4	31.4	212	2.6	31.0
自動車		6,047	69.1	68.4	5,945	67.9	65.2	5,630	68.2	58.5
自動車損害賠償責任		1,438	16.4	66.8	1,409	16.1	64.4	1,389	16.8	61.9
その他		414	4.7	48.5	344	3.9	39.2	314	3.8	32.4
(うち賠償責任)		(336)	(3.8)	(63.2)	(204)	(2.3)	(36.7)	(182)	(2.2)	(30.7)
(うち信用・保証)		(0)	(0.0)	(2.6)	(13)	(0.1)	(40.7)	(0)	(0.0)	(0.8)
合計		8,747	100.0	65.3	8,751	100.0	62.8	8,259	100.0	56.6

(注) 1. 正味支払保険金：元受および受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。

2. 正味損害率：(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

(8) 受再正味保険金の額

(単位：百万円)

種目	年度	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)	
火災		0	0.0	12.0	1	0.1	8.6	5	0.4	13.4
海上		87	5.7	111.6	45	3.1	56.9	40	2.8	50.0
傷害		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車		11	0.8	555.0	6	0.4	161.1	5	0.4	125.2
自動車損害賠償責任		1,438	93.3	108.1	1,409	96.2	102.7	1,389	95.8	99.8
その他		3	0.3	14.0	2	0.2	13.3	9	0.7	27.6
(うち賠償責任)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(うち信用・保証)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計		1,541	100.0	107.1	1,465	100.0	97.9	1,450	100.0	93.5

(注) 1. 受再正味保険金：受再契約について支払った保険金を示すもので、受再保険金から受再保険金戻入を控除したものをいいます。

2. 受再損害率：受再正味保険金÷受再正味保険料

(9) 出再正味保険金(回収再保険金)の額

(単位：百万円)

種目	年度	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)	
火災		296	9.5	35.0	512	14.5	54.7	406	13.9	42.3
海上		25	0.8	32.3	36	1.0	41.9	39	1.3	58.0
傷害		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車		264	8.5	92.7	163	4.6	55.1	157	5.4	50.3
自動車損害賠償責任		2,496	80.3	166.3	2,690	76.0	177.8	2,256	77.0	143.6
その他		25	0.8	12.2	135	3.8	70.4	70	2.4	30.2
(うち賠償責任)		(0)	(0.0)	(5.8)	(0)	(0.0)	(9.9)	(0)	(0.0)	(5.0)
(うち信用・保証)		(△0)	(△0.0)	(△0.3)	(30)	(0.9)	(81.3)	(△0)	(△0.0)	(△0.0)
合計		3,108	100.0	106.0	3,537	100.0	116.5	2,930	100.0	92.8

(注) 1. 出再正味保険金：出再契約について回収した保険金を示すもので、再保険金から再保険金割戻を控除したものをいいます。

2. 出再損害率：出再正味保険金÷支払再保険料

(10) 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位：%)

種目	年度	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災		67.5	80.8	148.2	81.5	76.3	157.9	67.0	76.2	143.1
海上		100.5	81.3	181.9	61.2	77.7	138.8	59.3	74.2	133.5
傷害		30.6	58.5	89.1	31.4	53.3	84.7	31.0	49.3	80.3
自動車		68.4	36.2	104.6	65.2	35.9	101.1	58.5	36.0	94.5
自動車損害賠償責任		66.8	41.7	108.5	64.4	39.8	104.3	61.9	40.9	102.8
その他		48.5	61.6	110.1	39.2	54.9	94.1	32.4	49.6	82.0
(うち賠償責任)		(63.2)	(58.1)	(121.3)	(36.7)	(51.6)	(88.3)	(30.7)	(47.7)	(78.5)
(うち信用・保証)		(2.6)	(77.8)	(80.4)	(40.7)	(51.4)	(92.1)	(0.8)	(42.3)	(43.1)
合計		65.3	43.1	108.3	62.8	41.7	104.6	56.6	41.3	97.8

- (注) 1. 正味損害率：(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
 2. 正味事業費率：(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
 3. 合算率：正味損害率+正味事業費率

(11) 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位：%)

種目	年度	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災		44.6	50.1	94.7	95.6	61.9	157.5	66.5	59.8	126.3
海上		72.2	56.8	129.0	56.5	53.0	109.5	58.7	53.8	112.6
傷害		29.5	56.1	85.6	30.7	52.9	83.6	31.3	48.1	79.4
(医療)		(-)			(-)			(-)		
(がん)		(-)			(-)			(-)		
(介護)		(-)			(-)			(-)		
(その他)		(29.5)			(30.7)			(31.3)		
自動車		67.3	36.4	103.8	62.5	36.3	98.7	62.8	36.5	99.3
その他		40.6	53.3	93.8	45.7	50.6	96.3	47.3	48.3	95.6
(うち賠償責任)		(52.3)	(57.0)	(109.3)	(40.0)	(52.5)	(92.5)	(48.3)	(49.1)	(97.4)
(うち信用・保証)		(36.6)	(41.3)	(77.9)	(33.4)	(44.5)	(77.8)	(0.8)	(41.7)	(42.5)
(うち介護費用)		(-)			(-)			(-)		
合計		60.1	41.0	101.1	62.9	41.5	104.4	60.2	41.0	101.2

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 2. 発生損害率：(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率：(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率：発生損害率+事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額：支払保険金+出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料：収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額

(12) 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国内契約	100.0%	100.0%	100.0%
海外契約	-	-	-

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について、国内契約および海外契約の割合を記載しています。

(13) 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合 (%)
平成27年度	5社 (-)	98.8 (-)
平成26年度	5社 (-)	98.9 (-)

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。
 2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)
 なお、当社では第三分野保険に関して、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者はありません。

(14) 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他(格付なし・不明・BB以下)	合計
平成27年度	100% (-)	0% (-)	0% (-)	100% (-)
平成26年度	100% (-)	0% (-)	0% (-)	100% (-)

(注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(再保険プールを除く)を対象としています。
 格付区分は、以下の方法により区分しています。
 <格付区分の方法>
 ①スタンダード&プアーズ(S&P)社の格付けを使用し、同社の格付がない場合はAM Best社の格付けを使用しています。
 ②各年度3月末時点の格付に基づいています。
 2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)
 なお、当社では第三分野保険に関して、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者はありません。

(15) 未収再保険金の額

(単位：百万円)

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①年度開始時の未収再保険金		326	182	185
		(-)	(-)	(-)
②当該年度に回収できる事由が発生した額		607	844	671
		(-)	(-)	(-)
③当該年度回収等		751	841	663
		(-)	(-)	(-)
④年度末の未収再保険金(①+②-③)		182	185	193
		(-)	(-)	(-)

(注) 1. 地震・自賠責保険に係る金額を除いております。
 2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しております。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

(16) 事業費（含む損害調査費）

(単位：百万円)

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費		2,326	2,221	2,330
物件費		2,193	2,258	2,225
税金		162	157	162
拠出金		0	0	0
負担金		-	-	-
諸手数料及び集金費		2,359	2,496	2,601
合計		7,042	7,133	7,319

(注) 金額は、損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

(17) 正味事業費率

(単位：百万円)

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
保険引受に係る事業費		6,222	6,285	6,514
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(3,863)	(3,788)	(3,913)
(諸手数料及び集金費)		(2,359)	(2,496)	(2,601)
正味事業費率		43.1%	41.7%	41.3%

(注) 正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

(18) 保険引受利益の額

(単位：百万円)

種目	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
火災		△144	△709	△581
海上		△59	△40	△45
傷害		68	△10	165
自動車		182	517	△256
自動車損害賠償責任		-	-	-
その他		△114	△95	△153
(うち賠償責任)		(△99)	(△30)	(△61)
(うち信用・保証)		(△6)	(0)	(14)
合計		△67	△337	△872

(単位：百万円)

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
保険引受収益		16,467	16,277	16,322
保険引受費用		12,712	12,799	13,264
営業費及び一般管理費		3,863	3,788	3,913
その他収支		41	△26	△17
保険引受利益		△67	△337	△872

(注) 1. 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。

3. 保険引受利益=保険引受収益-保険引受費用-保険引受に係る営業費及び一般管理費+その他収支

4. 資産運用の状況

1. 資産運用方針

当社は、保険金や満期返戻金の支払いに備え、流動性の高い金融商品を確認するほか、効率的な資産運用および収益の拡大を図ることを基本方針としています。

また、積立保険は、A L M(資産負債総合管理)手法により、安全性を確認する運用を行っています。

2. 資産運用の概況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
預 貯 金	1,998	5.6	3,329	9.2	1,849	5.1
コ ー ル 口 ー ン	—	—	1,335	3.7	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	25,063	70.3	23,135	63.8	25,669	71.3
貸 付 金	2,305	6.5	2,103	5.8	2,046	5.7
土 地 ・ 建 物	2,834	7.9	2,780	7.7	2,720	7.6
運 用 資 産 計	32,201	90.3	32,685	90.1	32,285	89.6
総 資 産	35,653	100.0	36,263	100.0	36,013	100.0

3. 利息配当収入の額および運用利回り（インカム利回り）

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	利息配当収入	運用利回り(%)	利息配当収入	運用利回り(%)	利息配当収入	運用利回り(%)
預 貯 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
コ ー ル 口 ー ン	0	0.07	0	0.07	1	0.08
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	374	1.61	360	1.57	303	1.29
(公 社 債)	(195)	(1.20)	(168)	(1.04)	(141)	(0.81)
(株 式)	(111)	(2.59)	(113)	(2.76)	(132)	(3.33)
(外 国 証 券)	(51)	(2.26)	(47)	(2.10)	(15)	(1.03)
(そ の 他 証 券)	(16)	(3.78)	(31)	(6.97)	(14)	(3.00)
貸 付 金	44	1.70	36	1.71	34	1.72
土 地 ・ 建 物	68	2.36	64	2.27	72	2.60
小 計	488	1.56	462	1.53	410	1.32
そ の 他	0		0		0	
合 計	488		462		410	

(注) 1. 利息配当収入は、損益計算書における「利息および配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」並びに「売買目的有価証券運用益」のうち利息および配当金収入相当額を含めた金額です。

●「資産運用利回り(実現利回り)」および「(参考)時価総合利回り」の開示

時価会計の導入を踏まえた開示利回りのあり方を検討した結果、従来のインカムすなわち利息および配当金収入のみを基礎とした利回り（「運用資産利回り（インカム利回り）」）のみでは、運用の実態を必ずしも適切に反映できないと考え、当期の運用資産に係る成果を期間損益への寄与の観点から示す指標として、従来の簿価（取得原価または償却原価）を分母とする「資産運用利回り（実現利回り）」を開示するとともに、時価ベースでの運用効率の開示の要請に応えるため、「時価総合利回り」を併せて参考開示することとしています。

なお、時価ベースでの運用効率を示す観点からは、「時価総合利回り」が適切と考えられますが、現状の資産構成においては、マーケット（特に株式相場）の変動による影響が大きいため、時価評価差額の影響を排除した「資産運用利回り（実現利回り）」を基本指標として採用しました。

各利回りの計算方法は以下の通りです。

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息および配当金収入）の観点から示す指標（従来から開示）

- ・分子＝利息および配当金収入（金銭の信託運用益（損）中の利息および配当金収入に相当する額を含む）
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標

分子には実現損益をとり、分母は取得原価をベースとした利回り

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

3. (参考) 時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標

分子には実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母を時価ベースとした利回り

- ・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）＋（当期末評価差額※－前期末評価差額※）＋繰延ヘッジ損益増減
 - ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額※＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益
- ※評価差額は税効果控除前の金額によります。

4. 資産運用利回り（実現利回り）

（単位：百万円）

区 分	年 度	平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末		
		資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り (%)
預 貯 金		0	1,399	0.00	0	1,376	0.00	0	1,447	0.00
コ ー ル ロ ー ン		0	1,004	0.07	0	978	0.07	1	1,501	0.08
買 現 先 勘 定		—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—	—	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託		—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券		468	23,268	2.01	1,025	22,925	4.47	299	23,445	1.28
（ 公 社 債 ）		(197)	(16,282)	(1.21)	(359)	(16,083)	(2.24)	(163)	(17,480)	(0.94)
（ 株 式 ）		(193)	(4,288)	(4.51)	(389)	(4,114)	(9.48)	(117)	(3,964)	(2.96)
（ 外 国 証 券 ）		(51)	(2,254)	(2.26)	(225)	(2,282)	(9.86)	(15)	(1,526)	(1.03)
（ そ の 他 の 証 券 ）		(26)	(442)	(5.99)	(51)	(445)	(11.49)	(3)	(474)	(0.66)
貸 付 金		44	2,633	1.70	36	2,140	1.71	34	1,979	1.72
土 地 ・ 建 物		68	2,895	2.36	64	2,829	2.27	72	2,775	2.60
金 融 派 生 商 品		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		0	—	—	0	—	—	0	—	—
合 計		582	31,202	1.87	1,127	30,252	3.73	407	31,149	1.31

（注）1. 資産運用損益合計は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計から「資産運用費用」を控除した金額です。

2. 平均運用額（取得原価ベース）は、原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しています。

5. (参考) 時価総合利回り

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末		
	資産運用損益 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り (%)	資産運用損益 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り (%)	資産運用損益 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り (%)
預 貯 金	0	1,399	0.00	0	1,376	0.00	0	1,447	0.00
コ ー ル ロ ー ン	0	1,004	0.07	0	978	0.07	1	1,501	0.08
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	902	24,514	3.68	1,547	24,606	6.29	△328	25,648	△1.28
(公 社 債)	(232)	(16,630)	(1.40)	(251)	(16,467)	(1.53)	(349)	(17,756)	(1.97)
(株 式)	(545)	(5,102)	(10.68)	(1,130)	(5,279)	(21.41)	(△669)	(5,869)	(△11.41)
(外 国 証 券)	(99)	(2,316)	(4.30)	(125)	(2,392)	(5.26)	(8)	(1,537)	(0.56)
(そ の 他 の 証 券)	(25)	(464)	(5.48)	(40)	(467)	(8.64)	(△16)	(484)	(△3.45)
貸 付 金	44	2,633	1.70	36	2,140	1.71	34	1,979	1.72
土 地 ・ 建 物	68	2,895	2.36	64	2,829	2.27	72	2,775	2.60
金 融 派 生 商 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	0	—	—	0	—	—	0	—	—
合 計	1,016	32,448	3.13	1,649	31,932	5.17	△220	33,352	△0.66

(注) (参考)時価総合利回りの算出については、66 ページにおける算出方法によります。

6. 公共債の窓販実績

販売実績はありません。

7. 各種ローン金利

(単位：%)

一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	利 率		
	平成27年9月10日	平成28年2月10日	平成28年3月10日
	1.10	1.00	0.95

8. 特別勘定に関する指標等

該当事項はありません。

9. 海外投融資利回り

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
運用資産利回り (インカム利回り)	2.26	2.10	1.03
資産運用利回り (実現利回り)	2.26	9.86	1.03
(参考) 時価総合利回り	4.30	5.26	0.56

10. 契約者配当金の額

積立型保険(貯蓄型保険)では、保険期間が満了し満期を迎えたご契約者に対して、満期返戻金をお支払いするとともに、保険期間中の運用利回りが予定利回りを上回った場合には、原則として毎月の満期契約毎に契約者配当金を計算してお支払いしております(運用利回りが予定利回りを下回った場合には0円となります。)

したがって、契約者配当金は毎月変動いたしますが、2015(平成27)年6月および2016(平成28)年6月に満期を迎えられたご契約者に対する契約者配当金は以下のとおりです。

★2015(平成27)年6月および2016(平成28)年6月に満期を迎えられたご契約者に対してお支払いした契約者配当金

[満期返戻金10万円あたりの契約者配当金]

	払込方法			
	保険期間	一時払契約	年払契約	月払契約・団体扱契約
平成27年6月 満期	3年	0円	0円	0円
	5年	0円	0円	0円
	10年	0円	0円	0円
平成28年6月 満期	3年	0円	0円	0円
	5年	0円	0円	0円
	10年	0円	0円	0円

5. 単体ソルベンシー・マージン比率の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	10,980	9,727
資本金又は基金等	3,374	2,666
価格変動準備金	31	38
危険準備金	—	—
異常危険準備金	5,865	6,151
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,982	1,416
土地の含み損益	△ 789	△ 771
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	515	225
(B) 単体リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	4,383	4,315
一般保険リスク(R ₁)	1,455	1,401
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	—	—
予定利率リスク(R ₃)	83	78
資産運用リスク(R ₄)	1,548	1,430
経営管理リスク(R ₅)	103	150
巨大災害リスク(R ₆)	2,092	2,105
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	501.0%	450.7%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。なお、平成26年度の比率は、平成28年内閣府令第16号及び平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規定に基づいて算出されており、「(A) 単体ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」は、その他有価証券評価差額金(税効果控除前)の金額を記載しております。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係る危険(*5)の総額

- *1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)：
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険(予定利率リスク)：
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険(資産運用リスク)：
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険(経営管理リスク)：
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1～*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)：
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額

- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。